

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 17 - 3 - 4
要綱上の事業名称	(4) 被災地復興のための土地利用計画策定促進事業
細要素事業名	山田地区(低地部)都市再生区画整理調査設計事業
全体事業費	1,197,599 (千円) 【前回提出時:1,198,681千円(1,082千円の減)】

【事業概要及び東日本大震災の被害との関係】

本事業は、山田地区(低地部)都市再生区画整理事業(被災市街地復興土地地区画整理事業)の施工にあたり、調査測量・実施(換地)設計等の業務を実施するものである。

【基幹事業との関連性】

本事業は、区画整理事業を実施するために必要となる測量・設計等の業務を実施するものであり、基幹事業の効果を促進するものである。

【当面の事業概要】

年度	事業内訳	事業費		事業内容(()内は単位百万円)
		今回提出	備考	
H26	調査設計費	44,293千円	実績額	計画(6)、換地設計(34)、補償調査(2)、UR経費(2)、雑費(0.1)
H27	調査設計費	120,311千円	実績額	計画(1)、換地設計(87)、補償調査(6)、測量(15)、UR経費(11)、雑費(0.1)
H28	調査設計費	127,005千円	実績額	計画(2)、土質調査(2)、換地設計(80)、補償調査(11)、測量(13)、UR経費(19)、雑費(0.2)
H29	調査設計費	301,000千円	実績額	計画(2)、土質調査(3)、換地設計(215)、補償調査(37)、測量(24)、UR経費(19)、雑費(0.2)
H30	調査設計費	301,900千円	実績見込額	計画(10)、換地設計(233)、補償調査(16)、測量(21)、UR経費(21)、雑費(0.2)
H31	調査設計費	303,090千円	契約予定額	計画(20)、換地設計(151)、補償調査(19)、測量(26)、UR経費(87)、雑費(0.4)
合計		1,197,599千円		

※31年度事業費について ⇒ ①計画：事業計画最終変更に向けた資金計画作成と公園施設の都市計画決定手続、受託事業完了に当たっての課題整理

②補償調査：事業損失補償関連調査

③測量：県防潮堤事業(乗越道路部)や地区界宅地や緑地整備に伴う測量点数増及び国土調査法19条5項関連図書作成

④UR経費：本事業に係る事業費の積み上げ

基幹事業は31年度9月までに造成工事を進め、引渡しを完了させるスケジュールとなっているところ、31年度は約半年の期間において、30年度とほぼ同等のボリュームの業務に対応してもらう必要があり、従ってURの人員を昨年度より本業務に集中的に投下する必要があることから、本件業務のUR経費が前年度より増額しているもの。

※今回使途協議額:31年度事業費303,090千円-既配分残額1,100千円=301,990千円

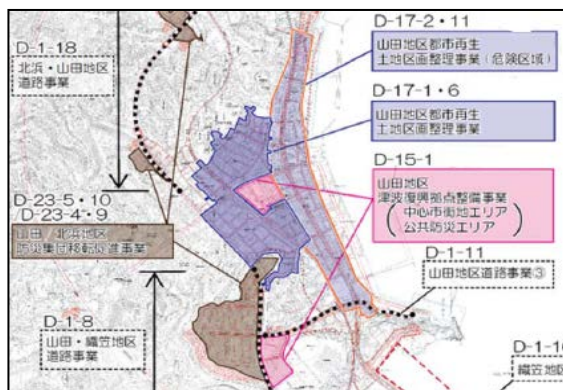
【事業期間】

H26~H31年度

【事業位置図】

※関連する基幹事業

:D-17-2・11



【参考】

区 分	事業費	内 訳	回答日
提出済額	294,684千円	平成26年度事業費	H26.4.1
	241,837千円	平成27年度事業費	H27.4.6
	▲ 250,391千円	平成26年度事業費（基幹事業の進捗 見合による当該年度業務量の減）	H27.9.17
	200,482千円	平成28年度事業費	H28.4.1
	▲ 119,085千円	平成27年度事業費（見込み減）	H29.3.30
	460,000千円	平成29年度事業費	
	▲ 234,918千円	平成27,28,29年度事業費（見込み減）	H30.3.30
303,000千円	平成30年度事業費		
今回提出額	▲ 1,100千円	平成30年度事業費（見込み減）	
	303,090千円	平成31年度事業費	
合 計	1,197,599千円		

- ※ この様式は、原則として、参考様式第29及び参考様式第32の別添2に記載した細要素事業ごとに作成してください。
- ※ 「全体事業費」は、細要素事業（当該細要素事業と一体不可分な事業を含む。）について、全体事業期間を通じての全ての事業費を記載して下さい。
- ※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。